

平成23年度市町村決算の概要

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成23年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 11,784億7,800万円（前年度 10,956億1,400万円）

歳出 10,986億3,100万円（前年度 10,454億8,200万円）

であり、平成22年度に比べ、歳入は828億6,400万円（7.6%）の増、歳出は531億4,900万円（5.1%）の増となり、歳入・歳出ともに過去最大となった。

地方財政計画上の増加率（歳入・歳出とも0.5%）と比較すると、歳入は7.1ポイント、歳出は4.6ポイント上回り、平成22年度決算における対前年度増加率（歳入2.4%、歳出1.8%）と比較すると、歳入は5.2ポイント、歳出は3.3ポイント上回っている。

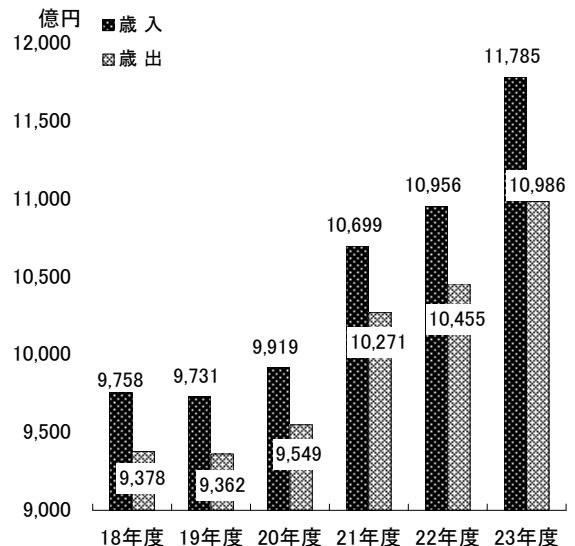
第1表 決算額の対前年度比較

（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入（A）			歳出（B）			差引（A-B）		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	18	873,881	△ 1,946	△ 0.2	840,091	△ 1,516	△ 0.2	33,790	△ 430
	19	873,714	△ 167	△ 0.0	841,463	1,372	0.2	32,251	△ 1,539
	20	889,342	15,628	1.8	857,026	15,563	1.8	32,316	65
	21	958,602	69,260	7.8	920,968	63,942	7.5	37,634	5,318
	22	983,630	25,028	2.6	939,395	18,427	2.0	44,235	6,601
	23	1,058,576	74,946	7.6	987,345	47,950	5.1	71,231	26,996
町村	18	101,946	△ 2,267	△ 2.2	97,739	△ 2,142	△ 2.1	4,207	△ 125
	19	99,374	△ 2,572	△ 2.5	94,699	△ 3,040	△ 3.1	4,675	468
	20	102,590	3,216	3.2	97,911	3,212	3.4	4,679	4
	21	111,287	8,697	8.5	106,153	8,242	8.4	5,134	455
	22	111,984	697	0.6	106,087	△ 66	△ 0.1	5,897	763
	23	119,902	7,918	7.1	111,286	5,199	4.9	8,616	2,719
合計	18	975,827	△ 4,213	△ 0.4	937,830	△ 3,658	△ 0.4	37,997	△ 555
	19	973,088	△ 2,739	△ 0.3	936,162	△ 1,668	△ 0.2	36,926	△ 1,071
	20	991,932	18,844	1.9	954,937	18,775	2.0	36,995	69
	21	1,069,889	77,957	7.9	1,027,121	72,184	7.6	42,768	5,773
	22	1,095,614	25,725	2.4	1,045,482	18,361	1.8	50,132	7,364
	23	1,178,478	82,864	7.6	1,098,631	53,149	5.1	79,847	29,715

※平成14・15年度：市22，町村61 平成16年度：市26，町村36 平成17年度～：市32，町村12

第1図 決算規模の推移



決算規模の推移を見ると、近年は国の経済対策による各種臨時交付金を活用した公共事業の増加や子ども手当の交付、生活保護費等の扶助費の増加などにより拡大している。23年度については、東日本大震災に係る災害復旧事業費や災害復旧事業に係る繰出金等の増により規模が拡大し、過去最大となっている。

なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は10,225億円（前年度比229億円，2.2%減）となっている。

2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成23年度決算における形式収支は、798億4,700万円の黒字となり、前年度(501億3,200万円)に比べ297億1,500万円の増となっている。

(2) 実質収支

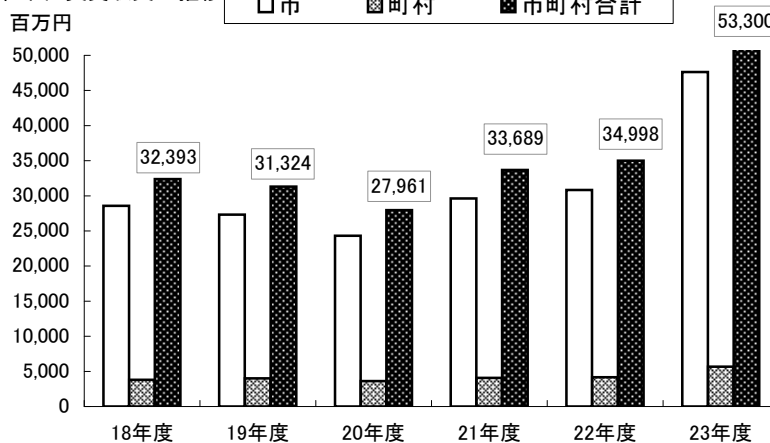
形式収支798億4,700万円から翌年度へ繰り越すべき財源265億4,700万円を控除した実質収支は、第2表のとおり533億円の黒字となり、前年度(349億9,800万円)に比べ183億200万円(52.3%)の増となっている。実質収支については、昭和50年度より37年連続で全団体とも黒字となっている。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は4.5%であり、前年度(3.2%)を1.3ポイント上回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で8.2%(市8.4%、町村7.8%)である。

第2表 実質収支の推移 (単位：百万円，%)

	市			町 村			合 計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
18	28,586	1.3	5.4	3,807	4.8	6.0	32,393	1.7	5.6
19	27,318	△ 4.4	5.0	4,006	5.2	5.4	31,324	△ 3.3	5.1
20	24,327	△ 10.9	4.6	3,634	△ 9.3	5.6	27,961	△ 10.7	4.9
21	29,621	21.8	5.2	4,068	11.9	6.2	33,689	20.5	5.5
22	30,827	4.1	5.5	4,171	2.5	6.9	34,998	3.9	5.9
23	47,636	54.5	8.4	5,664	35.8	7.8	53,300	52.3	8.2

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	23年度(A)			22年度(B)			増減額(A-B)			収支額		
	団体数			団体数			団体数					
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計			
黒字団体	29	8	37	18,542	18	6	24	5,194	11	2	13	13,348
赤字団体	3	4	7	△ 594	14	6	20	△ 4,066	△ 11	△ 2	△ 13	3,472
合 計	32	12	44	17,948	32	12	44	1,128	0	0	0	16,820

(3) 実質単年度収支

単年度収支179億4,800万円に対して、財政調整基金への積立額212億7,900万円(前年度191億5,500万円)及び地方債の繰上償還額5億3,200万円(同28億7,100万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額59億4,300万円(同71億6,400万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおり338億1,600万円となり、前年度(同159億9,000万円)に比べ178億2,600万円の増となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市3団体、町村2団体、計5団体となり、赤字合計額は前年度(43億9,900万円)から27億600万円減少し、16億9,300万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	2 3 年度						2 2 年度		増 減	
	団体数	単年度収 支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支(B)+(C)+ (D)-(E)	団体数	実 質単年度収 支	団体数	実 質単年度収 支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	39	17,831	21,005	467	3,793	35,509	34	20,388	5	15,121
赤字団体	5	117	274	65	2,150	△ 1,693	10	△ 4,399	△ 5	2,706
合 計	44	17,948	21,279	532	5,943	33,816	44	6,932	0	26,884

3 歳入の状況

平成23年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆1,784億7,800万円となり、前年度(1兆956億1,400万円)に比べ828億6,400万円(7.6%)増加している。

歳入区分別に見ると、第3図のとおり地方税4,294億3,200万円(構成比36.4%)、地方交付税2,340億3,600万円(同19.9%)、国庫支出金1,544億5,500万円(同13.1%)、地方債1,019億4,700万円(同8.7%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(1.0%)、地方譲与税(△3.0%)、地方交付税(39.0%)、国庫支出金(4.2%)、県支出金(24.7%)、地方債(△10.1%)などとなっている。

また、対前年度増加率の推移をみると、第6表のとおり震災復興特別交付税の創設等により地方交付税が前年度(15.5%)を23.5ポイント上回り、復旧・復興事業等への補助金が増加したため国庫支出金が前年度(△3.2%)を7.4ポイント上回っている。一方、算定方式の変更に伴う臨時財政対策債の減等により、地方債は前年度(6.5%)を16.6ポイント下回っている。

これらを地方財政計画上の増減率と比べてみると、歳入合計(地財計画0.5%)が7.1ポイント上回り、地方税(同2.8%)が1.8ポイント下回り、地方交付税(同2.8%)が36.2ポイント上回り、地方債(同△14.9%)が4.8ポイント上回っている。

次に、平成18年度以降における歳入決算額の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税を合算した一般財源が歳入総額に占める割合は、6割程度で推移していたが、平成21年度に55.6%まで低下したが、平成23年度は震災復興特別交付税の創設により前年度比1.9ポイント増の57.9%となっている。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比1.2ポイント減の27.9%となっている。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円, %)

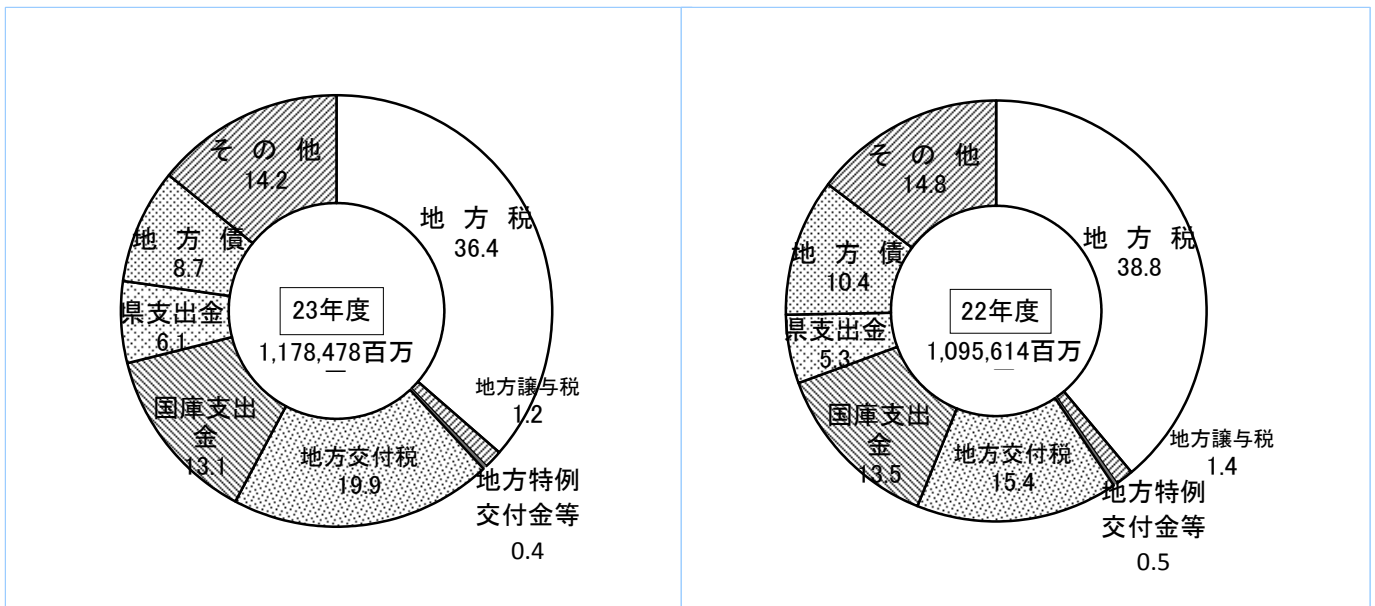
区 分	決 算 額			23年度		対前年度増減(Δ)率	
	23年度	22年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	23年度	22年度
地 方 税	429,432	425,344	4,088	36.4	4.9	1.0	△ 0.9
地方譲与税	14,545	14,995	△ 450	1.2	△ 0.5	△ 3.0	△ 2.6
地方特例交付金等	4,498	5,066	△ 568	0.4	△ 0.7	△ 11.2	△ 1.8
地方交付税	234,036	168,417	65,619	19.9	79.2	39.0	15.5
小 計	682,511	613,822	68,689	57.9	82.9	11.2	3.1
国庫支出金	154,455	148,269	6,186	13.1	7.5	4.2	△ 3.2
県支出金	72,047	57,780	14,267	6.1	17.2	24.7	12.0
地 方 債	101,947	113,463	△ 11,516	8.7	△ 13.9	△ 10.1	6.5
そ の 他	167,518	162,280	5,238	14.2	6.3	3.2	△ 0.6
合 計	1,178,478	1,095,614	82,864	100.0	100.0	7.6	2.4

(参考)

普通交付税	155,559	150,214	5,345	13.2	6.5	3.6	16.7
臨時財政対策債	49,270	57,996	△ 8,726	4.2	△ 10.5	△ 15.0	50.5
普交+臨財債	204,829	208,210	△ 3,381	17.4	△ 4.1	△ 1.6	24.5
交付税(臨財債含み)	283,306	226,413	56,893	24.0	68.7	25.1	22.8
地方債(臨財債除き)	52,677	55,467	△ 2,790	4.5	△ 3.4	△ 5.0	△ 18.4

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地 方 税	3.8	9.8	△ 0.4	△ 5.8	△ 0.9	1.0
地方特例交付金等	△ 17.9	△ 74.7	75.3	5.7	△ 1.8	△ 11.2
地方交付税	△ 5.1	△ 7.8	1.9	10.3	15.5	39.0
国庫支出金	△ 3.7	3.3	10.4	78.5	△ 3.2	4.2
県支出金	△ 4.2	8.4	2.8	9.3	12.0	24.7
地 方 債	0.6	△ 13.5	11.9	33.9	6.5	△ 10.1
歳入合計	△ 0.4	△ 0.3	1.9	7.9	2.4	7.6

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地方税	42.7	47.0	45.9	40.1	38.8	36.4
地方譲与税	3.9	1.7	1.7	1.4	1.4	1.2
地方特例交付金等	1.1	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4
地方交付税	14.4	13.3	13.3	13.6	15.4	19.9
小計	62.1	62.3	61.4	55.6	56.0	57.9
国庫支出金	7.7	8.0	8.7	14.3	13.5	13.1
県支出金	4.3	4.7	4.8	4.8	5.3	6.1
地方債	8.4	7.3	8.0	10.0	10.3	8.7
その他	17.5	17.7	17.1	15.3	14.8	14.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	975,827	973,088	991,932	1,069,889	1,095,614	1,178,478

(1) 一般財源

平成23年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、8,362億3,600万円で、前年度(7,852億4,800万円)に比べ509億8,800万円の増となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は71.0%で、前年度(71.7%)に比べ0.7ポイントの減となっている。

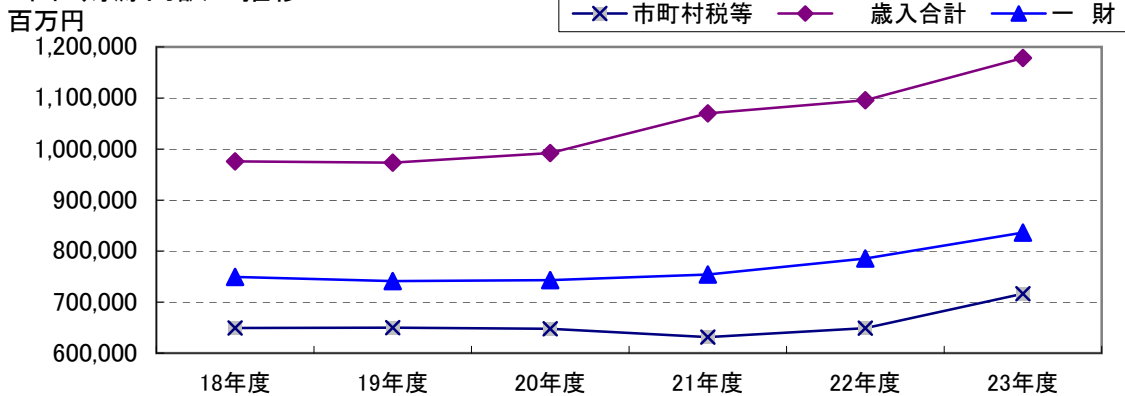
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一 財	市町村税等	649,141	66.5	649,731	66.8	647,728	65.3	631,281	59.0	648,912	59.2	716,381	60.8	67,469	10.4
	その他	100,091	10.3	91,467	9.4	95,342	9.6	122,859	11.5	136,336	12.4	119,855	10.2	△16,481	△12.1
	計	749,232	76.8	741,198	76.2	743,070	74.9	754,140	70.5	785,248	71.7	836,236	71.0	50,988	6.5
特定財源	226,595	23.2	231,890	23.8	248,862	25.1	315,749	29.5	310,366	28.3	342,242	29.0	31,876	10.3	
歳入合計	975,827	100.0	973,088	100.0	991,932	100.0	1,069,889	100.0	1,095,614	100.0	1,178,478	100.0	82,864	7.6	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成23年度の市町村税の決算額は、第9表のとおり4,294億3,200万円で、前年度(4,253億4,400万円)に比べ40億8,800万円(1.0%)の増となっている。主な税目の増加率としては、市町村民税は△0.2%と、前年度(△3.0%)を2.8ポイント上回り、固定資産税は0.5%と、前年度(0.6%)とほぼ同じ水準となっている。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円，%)

区 分	23 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	23年度	22年度
市町村税総額	474,638	429,432	100.0	4,088	1.0	90.5	89.9
市町村民税	199,857	182,210	42.5	△ 447	△ 0.2	91.2	90.8
固定資産税	225,497	201,518	46.9	918	0.5	89.4	88.7
そ の 他	49,284	45,704	10.6	3,617	8.6	92.7	91.8

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市町村民税	12.5	19.4	△ 2.7	△ 10.2	△ 3.0	△ 0.2
固定資産税	△ 2.3	2.3	2.1	△ 2.0	0.6	0.5
そ の 他	△ 0.5	3.9	△ 0.6	△ 2.1	2.1	8.6
市町村税合計	3.8	9.8	△ 0.4	△ 5.8	△ 0.9	1.0

(3) 地方交付税

平成23年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり2,340億3,600万円で、前年度(1,684億1,700万円)に比べ656億1,900万円(増減率39.0%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、2,833億600万円で前年度に比べ568億9,300万円(同25.1%)の増となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は1,555億5,900万円で、前年度(1,502億1,400万円)に比べ53億4,500万円(同3.6%)の増となり、特別交付税は265億5,800万円で、前年度(182億300万円)に比べ83億5,500万円(同45.9%)の増となっている。

また、平成23年度に創設された震災復興特別交付税は519億1,900万円(皆増)となっている。なお、平成23年度における不交付団体※は、前年度同様、1団体(東海村)であった。

(※合併算定替えにより交付団体となった団体は除く。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円，%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	155,559	66.5	150,214	89.2	5,345	3.6
特別交付税	26,558	11.3	18,203	10.8	8,355	45.9
震災復興特別交付税	51,919	22.2	-	-	51,919	皆増
計	234,036	100.0	168,417	100.0	65,619	39.0

(4) 国庫支出金

平成23年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり1,535億6,600万円で、前年度(1,473億5,400万円)に比べ62億1,200万円(4.2%)の増となっている。これは、災害復旧事業費支出金(96億5,500万円)等によるものである。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	29,600	19.3	25,690	17.4	3,910	15.2
児童保護費等負担金	9,542	6.2	8,329	5.7	1,213	14.6
障害者自立支援給付費等負担金	13,553	8.8	12,356	8.4	1,197	9.7
児童手当及子ども手当交付金	42,063	27.4	40,856	27.7	1,207	3.0
普通建設事業支出金	16,714	10.9	29,257	19.9	△ 12,543	△ 42.9
災害復旧事業費支出金	9,655	6.3	9	0.0	9,646	107,177.8
委 託 金	1,127	0.7	1,263	0.9	△ 136	△ 10.8
そ の 他	31,312	20.4	29,594	20.1	1,718	5.8
計	153,566	100.0	147,354	100.0	6,212	4.2

※表中の「障害者自立支援給付費等負担金」「児童手当交付金」については、平成19年度決算まで「その他」に計上。

(5) 地方債

平成23年度の地方債の決算額は、第13表のとおり1,019億4,700万円で、前年度(1,134億6,300万円)に比べ115億1,600万円増(増減率10.1%)となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には526億7,700万円で、前年度(同554億6,700万円)に比べ27億9,000万円減(同△5.0%)となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債492億7,000万円(構成比48.3%)、合併特例事業債248億7,800万円(同24.4%)、教育・福祉施設等整備事業債121億2,000万円(同11.9%)、公共事業等債30億2,600万円(同3.0%)等となっている。

第13表 事業債別の発行状況

(単位：百万円，%)

区分	23年度		22年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	3,026	3.0	1,319	1.2	1,707	129.4
緊急防災・減災事業債	534	0.5	-	-	534	皆増
公営住宅建設事業債	352	0.3	440	0.4	△88	△20.0
教育・福祉施設等整備事業債	12,120	11.9	14,645	12.9	△2,525	△17.2
一般単独事業債	31,346	30.7	34,363	30.3	△3,017	△8.8
(うち合併特例事業債)	(24,878)	(24.4)	(20,632)	(18.2)	4,246	20.6
その他	54,569	53.5	62,696	55.3	△8,127	△13.0
(うち減収補てん債)	(14)	0.0	(346)	(0.3)	△332	△96.0
(うち減収補てん債特例分)	-	-	-	-	-	-
(うち臨時財政対策債)	(49,270)	(48.3)	(57,996)	(51.1)	△8,726	△15.0
合計	101,947	100.0	113,463	100.0	△11,516	△10.1
合計(臨財債除き)	52,677	51.7	55,467	48.9	△2,790	△5.0

※公共事業等債の22年度は「一般公共事業債」を計上

4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成23年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費3,349億2,600万円(構成比30.5%)、総務費1,570億600万円(同14.3%)、教育費1,324億1,300万円(同12.1%)、土木費1,321億4,900万円(同12.0%)、公債費1,081億400万円(同9.8%)、衛生費895億2,300万円(同8.2%)、消防費465億9,500万円(同4.2%)、災害復旧費378億7,600万円(同3.4%)、農林水産業費293億8,800万円(同2.7%)等の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、災害復旧費364億4,400万円増(増減率2,545%)、議会費24億6,500万円増(同29.1%)、民生費252億600万円増(同8.1%)、労働費2億7,400万円増(同5.7%)、衛生費23億9,200万円増(同2.7%)、総務費37億5,600万円増(同2.5%)等である。

一方、前年度より減少しているのは、土木費71億6,900万円減(同△5.1%)、教育費69億8,500万円減(同△5.0%)、商工費5億1,500万円減(同△3.4%)、公債費36億3,100万円減(同△3.2%)等である。

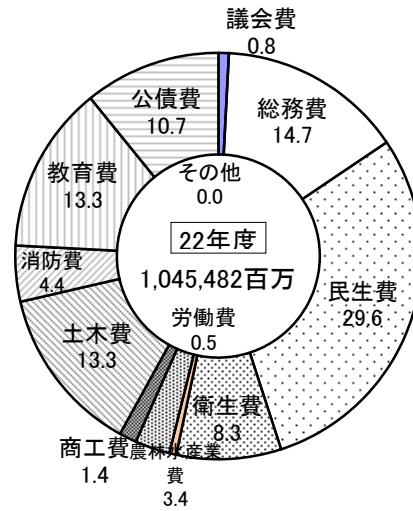
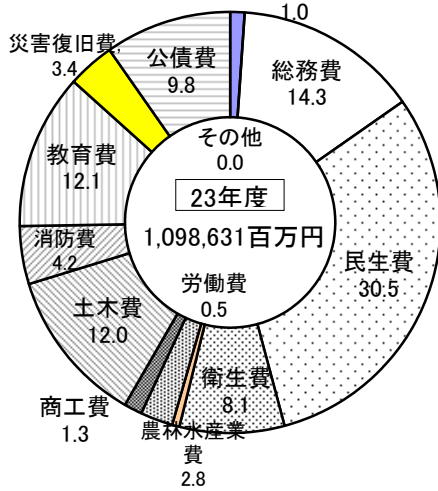
平成18年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりであり、平成23年度については、東日本大震災に係る災害復旧事業により災害復旧事業費の比率が大幅に増加しており、議会費についても、議員年金制度廃止に伴う一時金分等の共済会負担金の増により増加している。一方で、H22年度の住宅公社の清算に係る支出の減により、土木費は減少し、また、教育費も繰越等による小中学校校舎耐震補強事業の減等により、減少した。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			23 年 度		対前年度増減率	
	23年度	22年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	23年度	22年度
議会費	10,943	8,478	2,465	1.0	4.6	29.1	△ 3.0
総務費	157,006	153,250	3,756	14.3	7.1	2.5	35.8
民生費	334,926	309,684	25,242	30.5	47.5	8.2	4.7
衛生費	89,523	87,166	2,357	8.1	4.4	2.7	1.5
労働費	5,070	4,796	274	0.5	0.5	5.7	197.5
農林水産業費	29,388	28,987	401	2.7	0.8	1.4	10.9
商工費	14,487	15,002	△ 515	1.3	△ 1.0	△ 3.4	17.3
土木費	132,149	139,318	△ 7,169	12.0	△ 13.5	△ 5.1	0.6
消防費	46,595	45,842	753	4.2	1.4	1.6	△ 1.3
教育費	132,413	139,398	△ 6,985	12.1	△ 13.1	△ 5.0	4.4
災害復旧費	37,876	1,432	36,444	3.4	68.6	2,545.0	38.4
公債費	108,104	111,735	△ 3,631	9.8	△ 6.8	△ 3.2	△ 4.2
その他	151	394	△ 243	0.0	△ 0.5	△ 61.7	67.7
合 計	1,098,631	1,045,482	53,149	100.0	100.0	5.1	7.6

第5図 目的別歳出の状況



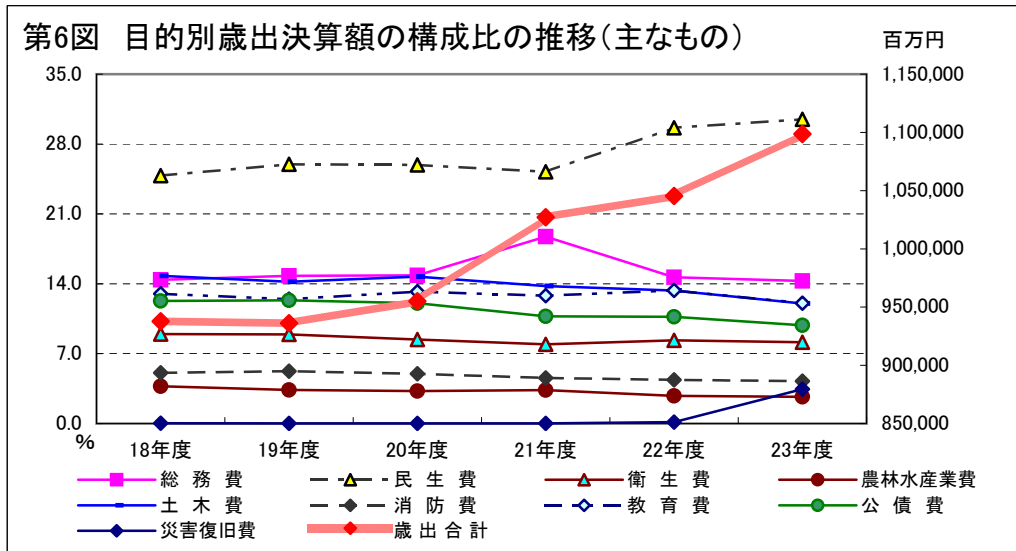
第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
議 会 費	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0
総 務 費	14.4	14.8	14.8	18.7	14.7	14.3
民 生 費	24.8	26.0	25.9	25.2	29.6	30.5
衛 生 費	9.0	8.9	8.4	7.9	8.3	8.1
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5
農林水産業費	3.7	3.4	3.3	3.4	2.8	2.7
商 工 費	1.5	1.5	1.5	1.6	1.4	1.3
土 木 費	14.8	14.2	14.7	13.8	13.3	12.0
消 防 費	5.1	5.2	5.0	4.6	4.4	4.2
教 育 費	13.0	12.5	13.2	12.8	13.3	12.1
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.4
公 債 費	12.3	12.3	12.1	10.7	10.7	9.8
そ の 他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	937,830	936,162	954,937	1,027,121	1,045,482	1,098,631

第6図 目的別歳出決算額の構成比の推移(主なもの)

百万円



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成23年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は4,982億600万円(構成比45.3%)、投資的経費1,637億3,500万円(同14.9%)、その他の経費4,366億9,000万円(同39.8%)となっている。

義務的経費の内訳は、人件費1,988億2,000万円(構成比18.1%)、扶助費1,912億9,000万円(同17.4%)、公債費1,080億9,600万円(同9.8%)となっている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,258億5,900万円(構成比11.5%)、災害復旧事業費378億7,600万円(同3.4%)となっており、投資的経費は普通建設事業費が大部分を占めているが、東日本大震災に係る災害復旧事業により、災害復旧事業費の割合が増加している。

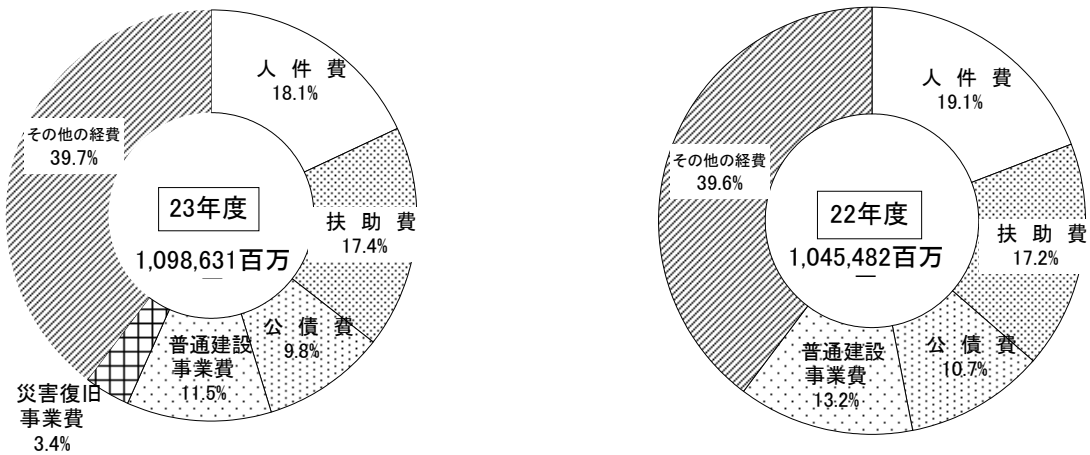
次に、平成18年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、人件費及び公債費が減少する一方、子ども手当、生活保護費等の増により扶助費が増加し、概ね5割弱の水準となっている。投資的経費の構成比は、災害復旧事業費を優先させたことや事業の繰越等により普通建設事業費が減少したものの、東日本大震災に係る災害復旧事業費が増加し、過去5年で最も高い割合となっている。その他の経費は、補助費である定額給付金の影響等により平成21年度に一時的に増加したものの、平成22年度以降は以前の水準に戻っている。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円，%)

区分	決算額			23年度		対前年度増減率	
	23年度	22年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	23年度	22年度
義務的経費	498,206	491,676	6,530	45.3	12.3	1.3	9.1
人件費	198,820	199,977	△ 1,157	18.1	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.8
扶助費	191,290	179,971	11,319	17.4	21.3	6.3	31.6
公債費	108,096	111,728	△ 3,632	9.8	△ 6.8	△ 3.3	1.3
投資的経費	163,735	139,350	24,385	14.9	45.9	17.5	△ 0.3
普通建設事業費	125,859	137,918	△ 12,059	11.5	△ 22.7	△ 8.7	△ 1.2
うち補助事業費	65,424	69,902	△ 4,478	6.0	△ 8.4	△ 6.4	47.9
うち単独事業費	57,902	65,147	△ 7,245	5.3	△ 13.6	△ 11.1	△ 26.0
災害復旧事業費	37,876	1,432	36,444	3.4	68.6	2,545.0	823.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	436,690	414,456	22,234	39.8	41.8	5.4	△ 5.1
合計	1,098,631	1,045,482	53,149	100.0	100.0	5.1	1.8

第7図 性質別歳出の状況

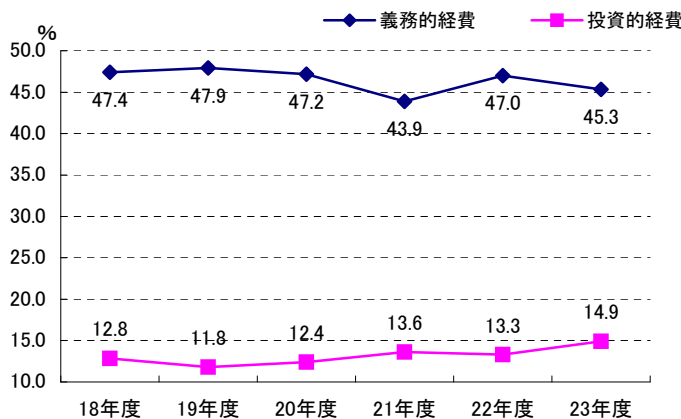


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円、%)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	47.4	47.9	47.2	43.9	47.0	45.3
人件費	22.8	22.4	21.7	19.8	19.1	18.1
扶助費	12.3	13.2	13.4	13.3	17.2	17.4
公債費	12.3	12.3	12.1	10.7	10.7	9.8
投資的経費	12.8	11.8	12.4	13.6	13.3	14.9
普通建設事業費	12.8	11.8	12.4	13.6	13.2	11.5
うち補助事業費	4.3	4.2	3.8	4.6	6.7	6.0
うち単独事業費	8.0	7.1	8.2	8.6	6.2	5.3
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	39.7	40.3	40.4	42.5	39.7	39.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	937,830	936,162	954,937	1,027,121	1,045,482	1,098,631

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成23年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額8,362億3,600万円の41.5%にあたる3,469億9,500万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には4.3%にあたる355億5,500万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円，%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	187,342	22.4	186,504	23.8	838	0.4	1.6
扶 助 費	54,867	6.6	52,924	6.7	1,943	3.7	3.8
公 債 費	104,786	12.5	108,256	13.8	△ 3,470	△ 3.2	△ 6.8
小計(義務的経費)	346,995	41.5	347,684	44.3	△ 689	△ 0.2	△ 1.4
物 件 費	101,940	12.2	97,321	12.4	4,619	4.7	9.1
維持補修費	7,401	0.9	8,962	1.1	△ 1,561	△ 17.4	△ 3.1
補 助 費 等	84,623	10.1	86,158	11.0	△ 1,535	△ 1.8	△ 3.0
普通建設事業費	35,555	4.3	49,178	6.3	△ 13,623	△ 27.7	△ 26.7
そ の 他	180,436	21.6	146,514	18.7	33,922	23.2	66.5
歳 出 合 計	756,950	90.5	735,817	93.7	21,133	2.9	41.4
歳計剰余金	79,286	9.5	49,431	6.3	29,855	60.4	58.6
合計(一般財源)	836,236	100.0	785,248	100.0	50,988	6.5	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

平成23年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,258億5,900万円で、前年度(1,379億1,800万円)に比べ120億5,900万円(△8.7%)の減となっており、対前年度増減率では、前年度(△1.2%)を7.5ポイント下回っている。普通建設事業費の目的別歳出では、ほぼ全ての費目で減少している。これは東日本大震災に係る災害復旧事業が優先されたこと等によるものである。

次に構成比でみると、土木費42.4%、教育費34.7%、衛生費8.1%、農林水産業費4.6%、民生費4.1%、総務費2.7%の順となっており、土木費と教育費で全体の77.1%(前年度74.7%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	3,403	2.7	8,628	6.3	△ 5,225	△ 60.6	43.3
民 生 費	5,187	4.1	5,602	4.1	△ 415	△ 7.4	3.4
衛 生 費	10,150	8.1	10,247	7.4	△ 97	△ 0.9	0.8
農林水産業費	5,750	4.6	6,386	4.6	△ 636	△ 10.0	5.3
うち農業費	1,560	1.2	1,093	0.8	467	42.7	△ 3.9
うち農地費	3,399	2.7	4,159	3.0	△ 760	△ 18.3	6.3
うち水産業費	68	0.1	165	0.1	△ 97	△ 58.8	0.8
土 木 費	53,377	42.4	54,431	39.5	△ 1,054	△ 1.9	8.7
うち道路橋りょう費	25,242	20.1	27,285	19.8	△ 2,043	△ 7.5	16.9
うち都市計画費	25,136	20.0	23,768	17.2	1,368	5.8	△ 11.3
うち住宅費	1,389	1.1	1,751	1.3	△ 362	△ 20.7	3.0
教 育 費	43,684	34.7	48,509	35.2	△ 4,825	△ 9.9	40.0
うち小学校費	18,080	14.4	23,457	17.0	△ 5,377	△ 22.9	44.6
うち中学校費	18,712	14.9	15,916	11.5	2,796	17.6	△ 23.2
そ の 他	4,308	3.4	4,115	3.0	193	4.7	△ 1.6
合 計	125,859	100.0	137,918	100.0	△ 12,059	△ 8.7	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補てん債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補てん債に替えて減収補てん債特例分を加えることとなった。

平成23年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,232億5,600万円となり、前年度(6,164億2,100万円)に比べ68億3,500万円(1.1%)の増となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は50億9,800万円増加し、対前年度比で16.5%増の360億3,100万円となっている。

経常的経費充当一般財源の構成比内訳では、人件費が31.2%を占め最も高く、次いで公債費17.8%、物件費15.0%、繰出金14.6%、補助費等11.0%、扶助費9.2%、維持補修費1.2%の順となっており、前年度と比較すると補助費等0.7ポイント、公債費-0.2、維持補修費が0.2ポイント減少する一方、扶助費が2.0ポイント、繰出金0.7ポイントが増加するなどしている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で88.0%となり、前年度(87.0%)と比較して1.0ポイント増となっている。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は87.7%(前年度87.1%)、町村の平均値は88.6%(前年度86.5%)であり、県内市町村における財政構造は、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円、%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率	
	23年度	22年度	増加額	23年度	22年度	23年度	22年度
経常的経費財源充当	人件費	182,940	182,491	449	0.2 △ 1.7	27.4	27.0
	物件費	88,347	87,899	448	0.5 △ 3.6	12.7	12.5
	維持補修費	6,961	8,248	△ 1,287	△ 15.6 △ 8.5	0.9	1.0
	扶助費	53,833	52,553	1,280	2.4 5.5	7.2	6.9
	補助費等	64,620	67,210	△ 2,590	△ 3.9 △ 0.5	11.2	11.6
	公債費	104,279	105,351	△ 1,072	△ 1.0 △ 3.0	15.2	15.3
	投資・出資金・貸付金	306	317	△ 11	△ 3.5 19.0	0.0	0.0
繰出金	85,939	81,419	4,520	5.6 4.4	13.3	12.6	
合計	587,225	585,488	1,737	0.3 △ 0.9	88.0	87.0	
経常一般財源歳入額	623,256	616,421	6,835	1.1 △ 2.5			
臨時債及び減収補てん債特例分	49,270	57,996	△ 8,726	△ 15.0 52.7			
経常余剰財源	36,031	30,933	5,098	16.5 △ 30.8			

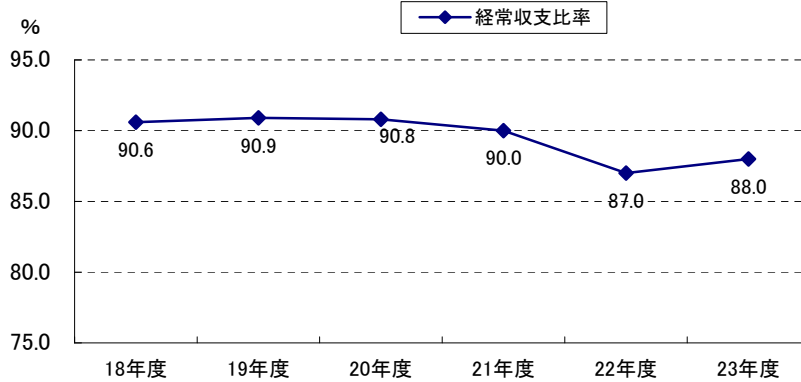
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
18				2	1	2	9	22	8		90.6
19			1	1	1		10	24	6	1	90.9
20				2	1		8	27	6		90.8
21					2	3	15	21	3		90.0
22					3	11	18	11	1		87.0
23					2	7	19	15	1		88.0

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成23年度末における地方債現在高は第22表のとおり、9,906億2,600万円で前年度末(9,810億8,300万円)に比べ95億4,300万円(1.0%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると150.4%と、前年度(148.2%)を2.2ポイント上回っている。

平成6年度の地方債現在高(7,032億7,000万円)を100とした場合、平成23年度は140.9に達しており、地方債への依存傾向が窺える。また、平成16年度に1兆円を超えたのをピークに一旦は減少したものの、再度増加傾向にある。

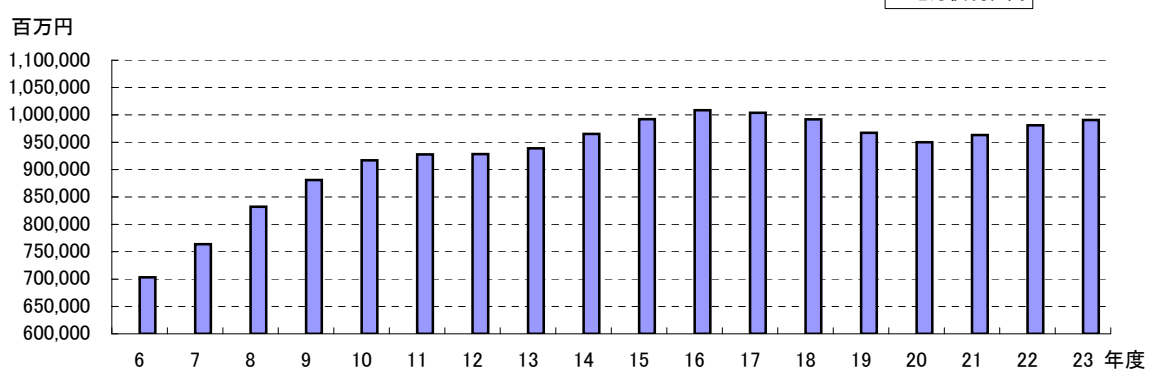
次に、公債費負担比率を見ると、平成23年度は12.2%となり、前年度(13.3%)を1.1ポイント下回っており、団体別では、15%以上は7団体、10%以上15%未満は28団体、10%未満は9団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況 (単位：百万円，%)

区分年度	地方債現在高		地方債現在高比率	公債費負担比率
	地方債現在高	増加率		
18	991,837	△ 1.2	164.0	14.6
19	967,267	△ 2.5	157.0	14.8
20	949,977	△ 1.8	146.4	14.9
21	963,245	1.4	148.1	14.0
22	981,083	1.9	148.2	13.3
23	990,626	1.0	150.4	12.2

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。
地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

平成23年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり1,270億100万円の前年度末(1,248億6,900万円)に比べ21億3,200万円(1.7%)の増となっている。

また、平成23年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆1,176億2,700万円と15年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆1,059億5,100万円)に比べ116億7,400万円(1.1%)の増となっており、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	38,286	30.1	46,984	37.6	△ 8,698	△ 18.5
債務保証又は損失補償にかかるもの	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6
そ の 他	88,710	69.9	77,878	62.4	10,832	13.9
合 計	127,001	100.0	124,869	100.0	2,132	1.7

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか、積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

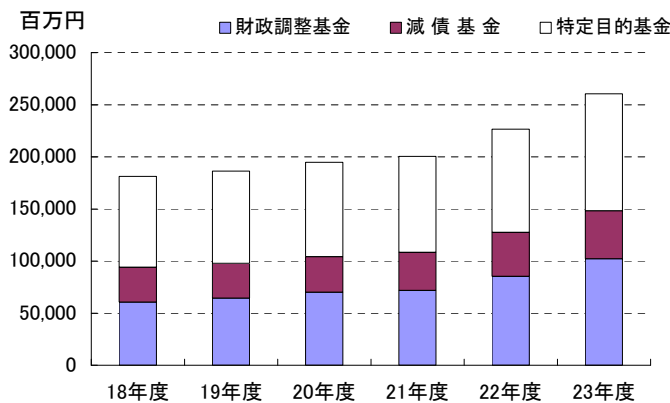
平成23年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,021億5,500万円(構成比39.2%)、減債基金461億600万円(同17.7%)、庁舎建設、公共施設整備等の特定目的基金1,122億7,900万円(同43.1%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金169億1,100万円(19.8%)の増、減債基金38億円(9.0%)の増、特定目的基金132億900万円(13.3%)の増となっており、平成18年度から6年連続で増加している。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金	60,527	64,309	69,996	71,678	85,244	102,155
減債基金	33,543	33,447	34,158	36,550	42,306	46,106
特定目的基金	87,127	88,531	90,556	92,261	99,070	112,279
合 計	181,197	186,287	194,710	200,489	226,620	260,540

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

平成23年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、8,570億8,700万円で前年度末(8,793億3,100万円)に比べ、222億4,400万円(2.5%)減少したものの、平成23年度歳入総額(1兆1,784億円7,800万円)の72.7%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額(実質赤字額)を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

平成23年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

平成23年度決算に基づく連結実質赤字比率については、前年度と同様、一部の公営事業会計で赤字が発生しているものの、他会計との合算では、全市町村とも連結実質赤字額は生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を節減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

平成23年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は10.4%で、前年度(11.1%)に比べ、0.7ポイント減少している。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

平成23年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は63.6%で、前年度(73.7%)に比べ、10.1ポイント減少している。

また、比率が最も高いのは境町の187.6%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
平成22年度	11.1	△ 0.9	73.7	△ 12.9
平成23年度	10.4	△ 0.7	63.6	△ 10.1

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

平成23年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆1,785億円・歳出1兆986億円と、ともに前年度決算額を上回り、過去最大の規模となっている。

歳入は、東日本大震災からの復旧・復興事業への財源である震災復興特別交付税の創設や、国県支出金等の増により、増加している。

歳出は、東日本大震災に係る災害復旧費の大幅増や、災害救助費や子ども手当、生活保護費等の増により民生費が増加している。東日本大震災からの復旧・復興事業は歳出額761億円で歳出総額の約6.9%を占めている。

2 財政構造は硬直状態

地方債現在高が増加したものの、基金残高も増加したことなどにより、実質的な将来の財政負担は8,570億円（前年度8,793億円）と前年度より減少している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から1.0ポイント増の88.0%となり、地方税等の経常一般財源の減少や、扶助費等の増加などの影響もあり、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

平成23年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興事業が本格化し、災害復旧事業費が大幅に増加した。また、復旧・復興事業への補助金の大幅増、震災復興特別交付税の創設、東日本大震災に関連した特別交付税の増などの影響で、歳入・歳出とも前年度決算額を上回り過去最大となった。なお、東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は761億円で歳出総額の6.9%を占めている。復旧・復興事業を除いた歳出額は10,225億円で、前年度比229億円の減（2.2%減）となっている。

今後も、東日本大震災からの復興事業や防災・減災事業が実施され、平成24年度決算以降にも影響を与えるものと考えられる。